

戦略研究センター:『ロシアの政治的危機とその展開メカニズム』

1. 報告書概要

ロシアでは、2011年12月に下院議会選挙、2012年3月に大統領選挙が予定されており、それらへ向け、国内の政治的議論が先鋭化しつつある。選挙へ向けた様々な政策文書も出されており、その代表的なものは、CIPPSと研究交流を行っている現代発展研究所（INSOR）が3月15日に発表した「未来の実現：2012年戦略」である。

そのような状況の中で、3月26日に、戦略研究センター（Центр стратегических разработок" (ЦСР) : Center for Strategic Research : (CSR) 以下「CSR」）が報告書『ロシアの政治的危機とその展開のメカニズム』（Политический кризис в России и возможные механизмы его развития: Political Crisis in Russia and the possible mechanism of its development）を発表した。

この報告書は選挙へ向けた政策文書と言うよりは、ロシアにおける政治改革と政治リーダーの交代の必要性を強調するものである。CSRは、ロシアの世論調査機関のデータと聞き取り調査をもとに、現在のロシアにおける国民の政権に対する不信感の強まりと政治権力の「非正当化」（делегитимизации : delegitimization）が急速に進行していることを指摘している。そして、この状態が今後10ヶ月～15ヶ月継続すると、政治的危機が先鋭化し、1980年代後半の時代に匹敵する危機的状況に陥る可能性があるという警告を発し、その上で危機が広がるメカニズムを分析し、その影響を緩和するための政治改革のシナリオを提示している。

CSRは1999年に当時のプーチン大統領によって2010年までのロシア経済発展戦略を策定するプラットフォームとして設立されたシンクタンクで、歴代所長にはゲルマン・グレフ現ロシア貯蓄銀行CEO（元経済発展貿易相）やナビウリナ現経済発展相らが就任している。

このようなシンクタンクがこの時期に、大胆かつ迅速な政治改革遂行の必要性を指摘し、特に次期大統領としてメドベージェフ大統領、プーチン首相以外の第3の候補の可能性を示唆し、与党「統一ロシア」の多数議席獲得を防ぎ連立政権を樹立すべきこと、中産階級の利益を代表する新党を説質すべきこと等を提案していることは、ある意味非常に衝撃的なことで、ロシア国内メディアにも大きく取り上げられている。

現代発展研究所 (INSOR) の「未来の実現：2012年戦略」については、基本的に同意するものであるが、この報告書は INSOR が考慮に入れていない国民の政治意識の急速な変化に焦点を当てるものであるとしている。

以下、報告書の内容を紹介する。

2. 要旨

序章

ロシアでは国家権力の“非正当化”が急速に進み、メドベージェフ大統領、プーチン首相、与党「統一ロシア」への国民の不信感が高まっている。政治的危機を回避するために行うべきことは政治改革とリーダーの交替である。これが行われないと政治的危機は長期化し、ロシアの国際競争力は著しく低下して先進国の仲間入りするチャンスが失われる可能性がある。

第1章 社会学的データによる政治的傾向分析

メドベージェフ大統領、プーチン首相及び与党「統一ロシア」に対する信頼度は低下しており、不信感が高まっている。次の選挙でメドベージェフ氏に投票すると回答した人の割合はプーチン氏へ投票すると回答した人の3分の2から2分の1程度で、両氏以外の第3の候補者への期待が高まっている。

(1) 国家の状況について

ロシアの全ての点が悪く、経済は停滞し原油輸出代金は支配階層に独占されているとの見方が増加している。

(2) リーダー個人への信頼

過去8ヶ月間のロシア人の政治意識の最大の変化は「タンデム」とメドベージェフ大統領、プーチン首相への信頼度が低下し、両氏以外の「3人目」への期待感が高まったことである。

(3) 現在のリーダーへの信頼

メドベージェフ氏は次期大統領と見られていない。同氏が当選するためには「管理リソース」の行使が不可欠。プーチン氏の伝統的な支持者層も同氏を支持するメリットを感じなくなっており、プーチン氏の反対勢力も出現している。

(4) 大統領選挙のリスク

2008年のプーチン氏からメドベージェフ氏への権力承継に対する批判が強い。実質的に対立候補が存在しない選挙は民主的でないと批判も強かった。

(5) 選挙後のリスク

今後の選挙で選挙結果の操作が行われれば、政治権力の正当性に対する打撃となる。選挙後の時期にロシアの国家財政は悪化して公的支出の大幅な削減に迫られ、国民の政権への支持の低下が加速する。プーチン氏の支持者もプーチン氏が大統領に復帰することには否定的で、メドベージェフ氏とプーチン氏が役割を交代することは最悪のシナリオと考えている。大統領選挙でこの2人の正当性は著しく低下し、投票率の低下だけでなく大量の投票ボイコット、選挙そのものの信頼崩壊につながる恐れがある。

第2章 危機のメカニズム

2.1.現在の傾向が加速する可能性

権力への信頼性の低下が今後10ヶ月から15ヶ月続くと、ロシアには政治的危機が待っている。危機の大きさは90年代後半の時期を上回り、80年代後半の危機に近いものとなる。

2.2. 危機拡大のメカニズム

政治的危機がさらに拡大し、ある時点で自己増殖的となる要素が存在する。

(1) 国民の政治的順応性

ロシア国民の大勢順応的の性質により、反政府的態度が急速に広まる可能性がある。

(2) 反政府感情の伝播チャンネルとなる都市

モスクワ等の年で議会選挙前に反対が臨界点を超え、反政府感情が地方に伝播する。

(3) 道徳的権威とイデオロギー的リーダーシップの喪失

支持が低下する状況で、政府が出す政策の劣化が進む。

(4) 議会選挙と大統領選挙のリスク

議会選挙における与党の「不公正」な勝利により選挙制度の「正当性」が喪失し、続く大統領制に対する疑念も高まる。

(5) 反政府運動の広がり

反政府運動が広がるが、国民の反対や国際的圧力により武力によって鎮圧できなくなる。

(6) 経済政策の劣化

支持を失った政府は責任ある経済政策を遂行する能力を失い、経済のさらなる悪化と時事の低下という悪循環に陥る。

2.3.政治的リスク

危機拡大の結果、以下の政治的リスクが発生する可能性がある。

(1) 野党の弱体化

既存野党の力は弱く、危機的状況においては新たなリーダーと政党が出てくるが、現行の政治システムはそのプロセスを阻害しようとし、政治空白となる恐れがある。

(2) 政治的過激主義の広がり

人種差別的過激主義の脅威は大きいですが、暴力的過激主義は国民に受け入れられない。

(3) 政治の「ウクライナ化」

ウクライナで起こったように、反対勢力がポピュリズムによって国民の支持を獲得し、その結果経済を破滅に導く可能性がある。

(4) 北コーカサスの不安定化

中東や北アフリカの影響で北コーカサス情勢が不安定化する可能性があり、この地域の安定を根拠の1つとする現在の政権の正統性に対する打撃となる。

(5) 危機長期化

旧ソ連時代にみられたように危機が長期化するリスクがあり、そうなると経済成長は見込めず、ロシアが先進国となるのは2030年以降になる。

第3章 政治的リスク緩和策

政治的リスクを緩和するために先ずもって行わなくてはならないのは、政治の中身の刷新とリーダーの交替である。以下、起こり得る3つのシナリオ

政治改革シナリオ-1:最も望ましいシナリオ

第1段階

「統一ロシア」の議会多数議席獲得を阻止して連立政権を作る。中産階級の利益を代表する政党を設立する。

第2段階

大統領選挙を2012年夏又は秋以降に延期し、議会選挙後の連合政権を基盤とする新しいリーダーが大統領選挙で勝利するための時間を取る。

第3段階

大統領と議会の権限を見直す。議会と政府の権限を強化し、大統領権限を縮小する。

政治改革のシナリオ-2

改革実行が選挙後に持ち越されるシナリオ。政治的危機の先鋭化が制御不能な段階に至る可能性につながる。

政治改革のシナリオ-3

惰性シナリオ。遅かれ早かれ地滑りの崩壊が起こる。状況は制御不能となり紛争から国家分裂につながる可能性もある。

結論

惰性的政策行動は何の効果ももたらさない。今こそ新しいアプローチが必要である。政府への信頼を回復するための解決策を見出すために政府と社会の対話のフォーマットを作り出さなくてはならない。

3. 抄訳・仮訳

「ロシアの政治的危機とその展開のメカニズム」

戦略研究センター(ロシア)
セルゲイ・バレンコフスキー
ミハエル・ドミトリエフ

序章

ロシアにおいては政治変革の機が熟している。将来の国家の発展のあり方に関する議論が始められており、その中で特に重要なものは2011年3月に現代発展研究所(INSOR)が発表した文書「2012年戦略」¹である。その文書では主に2つの主張がなされている。1つは、ロシアには組織的、経済的、技術的近代化が必要だということ、もう1つは近代化を実現するためには政治システムの根本的な改革が必要だということである。

本報告書の筆者も「2012年戦略」の考え方に基本的に同意するものであるが、「2012年戦略」は1つの重要な事実を考慮に入れていない。それはロシアにおける国家権力の“非正当化”(делегитимизации : delegitimazation)の急速な進展であり、その象徴であるメドベージェフ大統領、プーチン首相、与党「統一ロシア」への国民の不信の高まりである。

2010年7月から2011年3月までの8ヶ月間に、ロシア国民の政治意識は劇的に変化した。それはロシアの政治的危機の深化を示しており、その変化はさらに加速している。そのことはVISITOM、レバダセンター、FOM²による調査及びCSRによる特定地域を対象とした研究によって明らかにされている。

ロシア国民の政治意識のこれほど急激な変化はある意味予想を超えたものであった。2000年(プーチン氏が1期目の大統領に就任した年)から多くの専門家がプーチン大統領の支持率低下を予測してきたが、それらはことごとく外れた。その結果、専門家達はプーチン氏(2008年以降はメドベージェフ・プーチンの「タンデム」)の支持率が「下がることはない」と結論づけた。しかし、そのような見方が支配的となったその時から支持率は壊滅的に低下し始めた。

本報告書の社会学的研究によって、ロシアでは政治的危機は表面化してはいないものの、既に急速に進行していることが明らかとなった。プーチン氏、メドベージェフ氏、そして「統一ロシ

¹ 現代発展研究所「未来の実現:2012年戦略」(Институт современного развития「Обретение будущего. Стратегия-2012」)。ロシア関連メモNo.61「現代発展研究所(INSOR):報告書『未来の実現:2012年戦略』を公表(速報)」(2011年3月17日)参照。

² いずれもロシアの世論調査機関。

ア」への支持率の急低下と、彼らによって体现される政治システム全体への批判的な見方が急速に広まっている。

もし、急速で持続的な経済成長を実現できれば、このような傾向に歯止めがかかるか、さらには逆転することもあるかもしれない。だが、中期的に安定成長は望み薄であり、国民の経済的不満を解消することは相当に難しい。今の傾向が続けば、政治的危機が解消することはなく、遅かれ早かれより先鋭化した形を取って表れることになる。

今後少なくとも10ヶ月から15ヶ月の間に国民の国家権力に対する信任がさらに低下し、それに対して危機を回避し政治システムへの信頼を回復するための有効な措置が取られない場合には、ロシアの政治的危機はさらに深刻化し、90年代後半あるいは80年代後半のような状況に陥る可能性すら存在する。

政治的リスクを軽減するために最優先で行うべき最低限のことは、政治の中身を根本的に変えることとリーダーの交替である。この2つは密接に関連する。以下に詳述するとおり、政治が変わっても従来と同じリーダーによって行われるのでは信頼は回復しないし、リーダーが変わっても政治の中身が変わらなくては意味がない。

ロシアの政治改革の目的は「今後5年から10年に渡る持続的成長への道を開くための政治的信頼の回復」である。社会経済の改革を継続し、持続的発展に必要な政治的信頼を回復できなければ、政治的危機が長期化し（おそらく10年は続く）、ロシアの国際競争力は著しく低下して先進国に仲間入りするチャンスは失われるかもしれない。

本報告書ではロシア国民の政治意識の転換点を分析し、その政治的影響を評価し、（議論のために）取り得る政治的シナリオを提示する。ロシア社会の変革と次の10年におけるロシアの経済・社会的発展のために、シナリオが実際に適用されることを目的としている。

提案の内容は極めて予備的なものであり、今後他のアプローチも含めてさらに検討を深め、大衆的討論を進めていきたいと考えている。

本報告書で検討している「信頼回復のための」措置は、民主化の方向性を持つものと思われるかもしれないが、競争原理に基づく政治システム全体の変更を迫るものではない。何よりも次期あるいは次々期の政治サイクルにおける経済改革と持続的成長を阻害する政治的課題を解決するためのものである。

ロシアが将来に渡って社会・経済的発展を持続することができれば、全面的な政治的民主化の可能性も高まると考えられる。毎年4%~5%の成長を達成できれば（政治的混乱がなく、政治改

革が継続できればこの程度の成長率は達成可能である)、ロシアは10年後には今日のような政治的袋小路(指導者の選択肢や政治的競争の欠如)を脱することができる。

ロシア社会と政府は、常に一貫してという訳ではないが、中産階級に支えられる安定的な民主主義を基盤とするポスト産業社会へと移行してきた。ロシア社会においては特に中産階級が未成熟であったために、ポピュリズムが広まる危険性が高く、政治が安定性に欠け、経済発展も十分に達成されなかった。しかし、最近の中産階級の増加によって政治的自由の新しい基準確立が必要となっており、政府ももはや無視することはできない。そのような新しい政治環境の下で新しいリーダーが出現する可能性が高まっている。

本報告書は3つの章から構成される。第1章は国民の政治意識の変化の分析で、第2章では政治意識の変化による政治的危機の深化のメカニズムを分析し、第3部では政治的信頼を回復して中長期的安定成長を実現するためのシナリオを提示する。

第1章 社会学的データによる政治的傾向分析

1.1. 信頼度の変化

図表1は2009年5月から2011年3月の間における、メドベージェフ大統領、プーチン首相及与党「統一ロシア」の信頼度³の推移である。3者ともに信頼度が低下して不信頼度が上昇していることが示されている。このことは政治システム全体に対する信頼低下を示唆している。

図表1:リーダーへの信頼度及び与党への投票率

(単位:%)

	2009年5月	2010年3月.	2011年3月	変化
A. 信頼度				
メドベージェフ	58	58	49	- 9
プーチン	71	65	56	- 15
統一ロシア(投票率) ⁴	56	50	45	- 11
B. 不信頼度				
メドベージェフ	12	13	16	+6
プーチン	9	12	17	+ 8
野党 ⁵ への投票率	17	22	24	+ 7
C. A-B				
メドベージェフ	46	45	31	- 15
プーチン	62	53	39	- 23
統一ロシア-野党	39	28	21	- 18

³ データはFOMによる。メドベージェフ大統領、プーチン首相、統一ロシアの信頼度について「①完全に信頼する ②どちらかという信頼する ③部分的に信頼する ④どちらかという信頼しない ⑤全く信頼しない」の5つの選択肢から回答を求め、①、②の割合を「信頼度」、④、⑤の割合を「不信頼度」とする。

⁴ 政党については、「信頼度」に該当するデータではなく、「投票する政党」とされた割合。

⁵ 共産党、自由民主党、公正ロシアの3党

1.2. 投票率

図表 2、図表 3 はCSRが 2011 年 3 月にロシアの 5 都市⁶で行った調査結果で、「次の大統領選挙で誰に投票するか」との質問に対する回答を集計したものである。

図表 2: 投票率; 性別、学歴別 (%)

	全体	性別		学歴	
		男性	女性	高等教育以上	高等教育未満
メドベージェフ	22	18	26	21	23
プーチン	33	31	35	29	35
第 3 の候補	14	19	9	14	13
投票しない	31	32	30	36	29
合計	100	100	100	100	100

図表 3: 投票率; 年齢、地域別 (%)

	全体	年齢別			地域別	
		18~34	35~54	55~	モスクワ	他地域
メドベージェフ	22	21	16	34	23	22
プーチン	33	38	34	25	20	36
第 3 の候補	14	15	13	14	5	16
投票しない	31	26	37	27	52	26
合計	100	100	100	100	100	100

これによると、メドベージェフ氏に投票すると回答した者の割合が、ほぼすべての階層においてプーチン氏の 3 分の 2 から 2 分の 1 にとどまっている。同様の結果は、本件以外のロシアの他地域で行われた様々な調査においても共通している。

また、メドベージェフ氏、プーチン氏以外の第 3 の候補者に投票すると回答した者の割合が増加傾向にあり、特に男性ではメドベージェフ氏の割合を上回っている。年齢別には 35 歳~54 歳の壮年労働年齢層においてメドベージェフ氏への投票率が最も低く、「投票しない」の割合も最も高い。これによって、この層が現体制に対する不満が最も強いと推定される。また、モスクワでは「投票しない」の割合が他地域と際立って高い(52% 対 26%)。

⁶ モスクワ、ウラジミール、クラスノダール、サマーラ、クラスノヤルスクの 5 都市

1.3. 国民の政治意識の変化に関する調査結果(抜粋)⁷

(1) 国の状況について

10年前のコメントには、国の状態は多くの点で満足な状況には程遠いというものが多かったが、進歩と安定について評価するコメントが多かった。

しかし、最近では、調査対象グループのコメントからは、国家が進歩しているという見方は実質的に消えている。支配的な意見は、この国の全てが悪く、経済は成長しておらず、石油輸出代金は支配階層のエリートによって独占されているというものである。

(2) リーダー個人への信頼

ロシアのリーダー（プーチン大統領とその後の「タンデム」）に対する個人的信頼は当初極めて高く、世界経済危機の時期においても、彼らは危機を防ぐために奮闘し、危機からの脱出に成功したと高く評価されている。

重要な特徴は、2009年～2010年の間、多くの回答者がメドベージェフ大統領とプーチン首相のタンデムの評価しており、どちらが次期大統領になるかは大して重要でないと考えていることがある。さらに、この2人以外の大統領候補の出現は、有権者にとって90年代の自由主義的改革によってもたらされた混乱を想起させるものとして非常に恐れられていた。

過去8ヶ月間のロシア人の政治意識における最大の変化は、タンデム及びメドベージェフ大統領、プーチン首相それぞれへの信頼度が低下し、この2人以外の「3人目」への期待が高まったことである。国民は「3人目」の登場を恐れなくなったのみならず、その登場を期待するようになっている。現在のところ「3人目」が現れる兆候はないが、もし出現すれば現政権は総力を挙げてその候補者の当選を妨害するだろうとの回答が多い。

(3) 現在のリーダーへの信頼

トップとしての信頼度の点からは、メドベージェフ氏は次期大統領として見られていない。メドベージェフ氏の逆説は、彼が主張する民主化が「3人目」の候補者を認めることにつながることである。そのため、メドベージェフ氏が当選するためには候補者の厳格な管理と選挙における「管理リソース」⁸の行使が不可欠となるだろう。

これに対し、プーチン氏には伝統的な支持者層が存在する。しかし、それらの支持者もプーチン氏を支持するメリットを感じなくなっている。プーチン氏への支持は主にプーチン氏がエリツィン時代後に安定をもたらした実績に基づくものだが、支持者達もロシアの状況は悪く、改善が見られないと感じるようになっている。

⁷ 報告書では、1.3.に実際にCSRに寄せられたコメントが多数掲載されているが、それらは割愛し、結論にあたるCSRの解説のみ訳出している。

⁸ «административного ресурса» ロシアの政治用語。政権や官僚組織が選挙結果を有利に導くよう権力を行使することを指す。

過去、プーチン氏にあからさまに反対する有権者は実質的には存在しなかった（例外はモスクワの中産階級。彼らの政治的傾向については別途検討する）。しかし、今日プーチン氏に対する反対者は既に出現しており、そのことを示す調査結果も公表されている。今回の調査対象グループからも、過去には見られなかった程多くの国家及び指導者の劣悪な現状を指摘するコメントが出されている。

(4) 大統領選挙のリスク

議会選挙後に行われる大統領選挙にかかるリスクを防ぐことが最優先課題である。2008年のメドベージェフ大統領が選出された選挙に関する社会学的研究から、これまで注目されてこなかった重要な事実が明らかになった。

社会学者を含む専門家や知識層の間で、プーチン氏からメドベージェフ氏への権力承継に対する批判が強かった。ただし、一般国民にはそのような批判はなかった。

選挙戦開始当初、国民の全階層から、実質的に対立候補が存在しない選挙は民主的でないと批判が強かった。興味深いことは、そのような批判をした人々の多くがプーチン氏とメドベージェフ氏を積極的に支持していたことである。当時メドベージェフ氏はあまり知られていなかったこともあり、選挙に対する批判はメドベージェフ大統領への批判ではなく、権力継承に対するものだった。

その後、2008年1月にはメドベージェフ氏の個人的魅力もあってそのような批判は聞かれなくなり、大統領の支持率も高まったのであるが、大統領選挙当初の時期においては、大統領権力が継承されることはロシアに民主主義が欠落していることを示すものだとする批判が非常に強かった。結局2008年に権力承継が行われたが、そのようにして権力を引き継いだ者が国を統治できるはずがないと見られていた。

(5) 選挙後のリスク

議会選挙及び大統領選挙の後においても2つの大きなリスクが存在する。

1つめのリスクは、2011年～2012年にかけて選挙が予定通り行われたとしても、選挙結果の政治的操作が行われれば政治権力の正当性に対する大きな打撃となるということである。それは既に生じている「非正当化」傾向をさらに加速させることになる。

2つ目は、エコノミストの予測によると選挙後の時期、ロシアの国家財政は極めて厳しい状況に陥り、そのため年金や公務員給を含む公的支出の大幅な削減が必要となるということである。さらにインフレ昂進も予測されている。これらは国民にとって大きな苦痛となり、「非正当化」傾向加速につながる。

メドベージェフ大統領が再選されるとしても、上述の通り支持層の減少・不支持層の増加、そして再選に不可欠な「管理リソース」の使用がメドベージェフ氏の民主的な主張と矛盾すること等から、メドベージェフ氏の「正当性」は選挙後さらに低下することになる。

プーチン氏にしても支持層は多いが、既に低下しつつある彼の「正当性」が危機的水準まで低下し得る2つの要素がある。

1つはプーチン氏の年齢である。プーチン氏が大統領になった2000年において、プーチン氏の重要なプラスイメージは相対的な若さであり、それは特にブレジネフやエリツィンのネガティブなイメージを一新するものであった。2010年夏に初めてプーチンは既に若くないという声が表れ、2011年2月～3月の調査ではさらに増加した。ブレジネフやエリツィンにつきまとうマイナスイメージから、ロシア人は年老いて無能なリーダーを極端に嫌う傾向がある。

首相としてのプーチン氏を評価する支持者の意見

今から18ヶ月程前の2009年中頃には、調査対象グループからメドベージェフ氏は国を代表する大統領としてよくやっており、プーチン氏は最終的に具体的な決定を行う首相としてよくやっていると意見が出されていた。そしてプーチン氏を信頼する人々は次の任期中もこの2人の役割が継続することを支持していた。そのような意見は2010年には一定の影響力を持つようになり、(全てではないが)非常に多く聞かれるようになった。そして2011年3月においてもまだ存在している(高年齢層に多く、若年層には少ない)。

問題は、これらの首相としてのプーチン支持者達も、プーチン氏が大統領に復帰することに対しては否定的な意見を持っていることである。プーチン氏の復帰は彼らが考える「タンデム」のフェアプレイに反すると考えられている。特にメドベージェフ氏とプーチン氏が役割を交代することは、全くフェアプレイが存在しない権力のたらい回しに過ぎない最悪シナリオと考えられている。

このような意見を持つ人々の割合を示すデータはないが、2011年3月にプーチンを信頼すると回答した人々の中からも同様の意見が出されている。プーチン氏が大統領に立候補した場合、この層のほとんど全員がプーチン支持を止めるだけでなく、反プーチンの立場を取るであろう(しかし、それらの層はメドベージェフ氏も「裏切り者」と看做すので、メドベージェフ支持に回る訳ではない)。

現在のメドベージェフ大統領とプーチン首相の役割分担を支持する人々の多くは、2人が大統領と首相の役割を交代しようとする、そのことに大変な衝撃を受け、ロシアの政治システムに対する不満を強めるだろう。その結果、投票を棄権する者が増える。

上記のシナリオいずれの場合でも、2人の候補者双方の正当性が著しく低下する。それは投票

率の低下だけでなく、明示的な大量の投票ボイコット、さらには選挙そのものの信頼の崩壊につながる恐れがある。

第2章 危機のメカニズム

2.1.現在の傾向がさらに進む可能性

社会学的調査の結果から、ロシアの政治的危機は表面に露われてはいないものの、既に猛スピードで進んでいるとすることができる。それはプーチン氏、メドベージェフ氏への支持率の低下と、統一ロシアに投票する有権者の減少として表れており、彼らによって体现されるロシアの政治システム全体に対する批判的態度もまた急速に広まっている。

このような社会的変化の確固たる要因を示すことはできていない。これがもし世界経済危機による国民の経済的期待の崩壊のみに起因するものであるならば、トップに対する支持低下はもっと早く、経済的期待の崩壊から6~9ヶ月後の2010年に表れたであろうし、危機後の経済回復とともに支持率も回復したであろう。政治的雰囲気の変化が危機から約1年後に生じたことは、**政治システムへの信頼低下が経済危機だけに起因するものではなくその他の理由によるものである**ということを示唆している。だが、それが何なのかについて明確なイメージは持ち合わせていない。

現在進行している権力の信頼低下の理由が明確でないが故に、この傾向が今後も続くかどうかについて合理的な仮説を立てることもできない。この信頼性低下の傾向に歯止めがかかり、政治的危機が勃発する前に元に戻る可能性も排除できない。

しかし、その可能性は、権力の「非正当化」傾向が続く可能性に比べると低いと考えられる。経済が急速に改善すれば、「非正当化」傾向が止まり、支持回復に向かうこともあり得るが、中長期的にロシア経済は不安定で、国民の不満がさらに高まる可能性の方が高い。その場合、現在進行中の傾向はさらに続き、遅かれ早かれ政治危機が先鋭化した形で現れる。

権力への信頼性の低下が今後少なくとも10ヶ月から15ヶ月続けば、ロシアには政治的危機が待っている。その危機の大きさは90年代後半の時期を上回り1980年代後半の時期に近いものとなるだろう。

以下、そのような政治的危機が発生した場合の起こりうるメカニズムに関する懸念に焦点を当てる。これらのシナリオは我々の考えでは実際に起こり得るものであるだけに、慎重に検討する必要がある。実際にこれらのシナリオが起こると更に大きなリスクが発生する。従って十分に対策を立てて影響を抑える必要がある。

2.2. 危機拡大のメカニズム

政治的危機がさらに拡大し、ある時点で自己増殖的になる要素が以下のように数多く存在する。

(1) 政治的順応性の影響

国民の政府に対するポジティブな態度が一般に広まると、そのような態度が規範的行動の一要素となる。政府に反対するのは一部の体制に従わない少数派で、そのためには大変な個人的、集団的コスト負担を必要とする。反体制派は政府から圧力を受けるので、数が増えることは難しい。大勢順応主義はこの段階では政府にとって好ましい方向に働き、受動的支持の拡大と原状維持をベースとした政治的均衡をもたらす。

しかし、政府への信頼低下の局面では大勢順応主義はその反対に働き、政府反対派が社会の大勢を占める新たな政治的均衡を生み出す方向に作用する。政府不支持派が拡大すると、政府に対する批判的態度が規範となる。政府への忠誠を表明することは悪趣味を宣言するようなもの皆さえる。そして、時間が経つにつれ政府に反対する態度が次第に大勢となる。

そのような大勢順応派はさらに大きな勢力となり影響力を高める。このような動きは社会全体だけでなく政府や政党内部にも見られる。「統一ロシア」党员や役人の中にも、新しいレジームの中で自らのキャリアの継続を図ろうとする者たちが反対派に加わる。力を強める反対派を抑制することは以前に比べると格段に難しくなる。同様のプロセスは、他のどこよりも早くメディア環境のなかで発生しており、2011年春の初めの段階でインターネット上に広まっている。

(2) 反政府感情の伝播チャネルとなる都市

我々の調査によると、モスクワ及び他の主要都市において、今年の秋、すなわち議会選挙の前までには政府反対派が多数派となる臨界点を超えると予想される。その結果、大都市が情報の中心となって国内に反政府感情が伝播され、地方における反政府感情も高まる。これに対し政府は対策の取りようがない。

(3) 道徳的権威及びイデオロギー的リーダーシップの最終的喪失

権力側から発せられる言葉やアイデアの劣化が危機の深化を促進する。大統領や与党の政治的スローガンが変更され、あるいは新しい経済プログラムが打ち出されても支持低下に歯止めがかからない。それどころか、信頼低下の状況では権力側はさらに批判、嘲笑、憎しみの対象となり、まるでそれが現実であるかのように正当化されるようになる。これは特に「統一ロシア」の政治行動に当てはまり、「統一ロシア」のものだというだけでいかなるスローガン、イニシアティブ、プログラムも拒否される。

そのような状況では、政府が新しいイニシアティブを出すことのリスクはさらに高まる。しかし、選挙戦が始まると権力側も否が応でも国民と対話しなくてはならず、対話は非常に厳しいものとなる。

新しい政治的アイデアを提示する力は、次第に新しい政治指導者や反対勢力側に移って行く。

彼らが新しいアイデアを出すと、政権の人氣があった頃の古いアイデアの信頼性が完全に失われる。権力側は自らの政権構想を刷新することができないと、反対勢力側の一部を借用し、彼らの考え方やイデオロギーの方針に追従せざるを得なくなる。それは最終的に反対勢力の権威と影響力を高めることになる。

(4) 議会選挙と大統領選挙

選挙のメカニズムを通じて、国民との対話を進め新しい政治的プラットフォームを作ることにはできず、信頼醸成を図ることも難しい。それどころか、次の選挙自体が危機伝播のチャンネルになりかねない。選挙制度上は議会で統一ロシアが多数を占めることも、(メドベージェフ氏ではなく)プーチン氏が再度大統領に再選されることも可能ではある。しかし、議会選挙における統一ロシアの「不公正な」勝利は選挙制度そのものの正当性喪失を加速させ、続く大統領選挙と当選者の正当性に対する疑念をも高める。それは選挙後にも危機が継続することを意味する。

(5) 反政府運動の広がり

根拠の無い敵意が高まると、政府がどのような措置やイニシアティブを打ち出しても反対運動が広まる環境を生み出すことにつながる。政府支持が低下した状況では、些細なことをきっかけに反対運動が高まるようになる。

そのような反政府運動を抑圧することは実質的に不可能となる。武力で鎮圧できるという考えは幻想に過ぎない。この 20 年程の間、ロシア国民はいかなる暴力にも生命や健康への脅威に対しても明確に反対意思を表明するようになった。武力に訴えようとすれば直ちに権力側に跳ね返り、最終的に政権の合法性が失われ、混乱に一層拍車をかけることになる。

武力行使は国際的な圧力によっても制約される。ロシアで予定されている国際的イベントー APEC サミット、ソチオリンピック、ワールドカップーのために、国際的圧力が強まる可能性がある。これらのイベントが1つでも失敗すれば、それはロシア国民にとって大きな面目喪失となり、最悪のタイミングにおいて政治的混乱を深めることになる。旧ソ連のアフガニスタン侵攻により 1980 年のモスクワオリンピックが西側諸国によってボイコットされたときと似たような状況となる。

反政府運動を鎮圧することが困難な状況に直面した政府は、さらに反対勢力に対し譲歩せざるを得なくなる。最初の反政府運動が成功すれば、それがさらに広がりを見せるようになる。

(6) 経済政策の劣化

国民の支持を失った政府には、責任ある経済政策を遂行することも経済・社会の発展に必要な改革も行うことができなくなる。経済政策の劣化は成長の鈍化、財政・マクロ経済の不安定化、インフレ昂進、資本逃避、経済的期待の喪失を招き、それがさらに権力の支持を低下させる悪循環

環に陥る。

2.3.政治的リスク

以下の政治的リスクのリストは例示であり、完全なものではない。

(1) 野党の弱体化

現在の野党の力は非常に弱いため、政治的危機の状況においては、新たに出現するオピニオンリーダーや同時に組織される政党の価値の方が高まる、と言うよりも、新しいリーダーや政治運動が出てこないことには政府への国民の支持を再び獲得するための再出発することもほとんど不可能である。

しかし、現行の政治システムはそのようなプロセスを抑止しようとする方向に働き、それによって政治空白と制御不能の状況が生まれ、政治的危機が更に深まる恐れがある。そうになると政府への不満が高まる中で現れた勢力も上手く組織されず、無能なだけでなく有害に働くリスクも生じる。そのような政党は責任を持って国家運営に当たることができない。一方で、政府も国民の支持を失っているので状況はさらに厳しいものとなる。

このシナリオの潜在的コストは、過度に誇張すべきではないが、明白である。1980年代後半から1990年代初頭の最も困難な状況において、このようなことが発生し、その結果ロシアにおいては1990年代の半ばまで、ある程度存続可能性を持った政治組織が生まれることは無かったのである。

(2) 政治的過激主義の広がり

人種的別を含む政治的過激主義の脅威は極めて大きい。しかし、暴力を宣伝する国家主義的過激主義は、生命や健康の価値を絶対的に優先するロシア国民からは拒否されるだろう。

(3) 政治の「ウクライナ化」

ロシア政治の「ウクライナ化」、すなわち政治的反対勢力が経済的ポピュリズムに訴えることによって広範な国民の支持を獲得しようとし、国家経済を破滅に導くリスクも懸念される。それによって政治システムはさらに不安定化し、経済と政治の危機が繰り返されることになる。

今日のロシアでそのような政治が行われる可能性は残るものの、それは一般的により貧しい社会において典型的に見られることである。ロシアにおいてそのような政治状況は1990年代半ばに存在した。ウクライナでは2000年代半ばの、今のロシアの基準で貧困層の割合が50%を遥かに上回っていた時期において発生し、ポピュリストが安定多数を獲得した。現在のロシアでは(比較的意味における)貧民層の割合は15%を下回っており、モスクワでは10%を切っている。モスクワや他の大都市では中産階級が形成され、その消費行動は西欧的になっている。彼らにはポピュリスト的政策は支持されないだろう。

(4) 北コーカサスの不安定化

コーカサス情勢は極めて特殊で、最も制御することが難しい政治的リスクである。いつでも制御不能の状態に陥る可能性が存在する。北コーカサスの不安定化は、**中東や北アフリカにおける危機の影響を受けて近い将来に起こる可能性もあり**、あるいは、ロシアの政治的危機の深まりに伴って発生する可能性もある。

もし、中東の不安定化の影響によりコーカサス情勢が直ちに悪化すれば、現在の政治システムに対する重大かつ回復不能な打撃となる。それは北コーカサス情勢を維持することが現政権の合法性の源の一つとなっているからである。

コーカサス情勢が、ロシアの政治的危機の影響によってある程度後に悪化すれば場合は、ロシアが政治的危機から脱却して安定的政治システムを形成するプロセスに極めて複雑な影響を与えることになる。最悪のシナリオは分離独立である。

その場合北コーカサスの騒乱を沈静化できる可能性は極めて限られる。それは、その騒乱の規模が近代ロシア史における過去のどの騒乱をも上回るためである。前述のとおりロシア社会が人的犠牲を許容しなくなっていることや、ロシアに対する国際的圧力によって武力行使も一段と難しくなる。

(5) 危機期化リスク

政治的危機が長期化することは、旧ソビエト連邦において繰り返し観察されたことである。もし同様のことが今日のロシアで起これば、ロシアは次の十年の大部分に渡りネガティブな影響を克服することに注力せざるを得なくなる。そうなると経済成長は見込めず、ロシアが実質的に先進国に仲間入りするのは**2030年代以降**、中国と同時となる可能性が生じる。

しかし、第3章で述べるような効果的な政治戦略を採用することにより、ロシアが早期に比較的短期間で最低限の政策変更を行うことによって、そのような危機を回避することができる可能性も存在する。それによって世界経済危機の前に実行できなかった責任ある経済政策及び経済改革の遂行への道も開かれよう。政治改革を迅速に遂行できれば持続的高成長（**2020年**まで年率**4%~5%**）の可能性も見えてくる。この成長を実現できれば、**2020年代初頭**にロシアの**1人あたりGDP**はEUの平均レベルに近づき、ロシアの先進国グループ入りも展望することができる。

第3章 政治的リスク緩和策

3.1. 政治改革の目的と対象

政治的リスクを緩和するために先ず行わなくてはならないのは、政治の中身の刷新とリーダー

の交替である（国家のトップだけでなく第2、第3層の政治家を含む）。この2つのプロセスは密接に関係する。上述の通り新しい政治も同じリーダーが行うのでは信頼されない。その逆に、新しいリーダーを選んでも政治の中身が変わらなくては意味がない。

最近ロシアの政治は旧ソビエト時代末期の信頼性を失った共産党のスローガンと益々似てきている。1987年の社会学的調査によると、スローガンは国民に正しいことを言っているとは認識されていたものの、一方でひどく退屈で自分たちの生活には関係ないものと受け止められていた。その結果、「停滞」期においても醜い現実を取り繕うスローガンではなく、「生活の真実」とその問題点を反映したフーガンに対する潜在的欲求が強かった。そのためベレストロイカにおける「議会のスローガン」は受け入れられず、国民は新しい政治と新しいリーダーを求めたのである。

最近、調査対象グループの反応が1980年代後半と非常に似通ったものとなっている。国民は益々反官製スローガンを変更し、政治の中身を「真の生活」を反映するものに変えることを望むようになっており、前章で述べたようなリスクが高まる傾向にある。今必要なことは、責任ある（経済、社会、外交等の）政策遂行が可能な政治体制の確立へ向けた漸進的かつ合法的な改革計画の立案と遂行である。

そのためには真剣な大衆の議論が必要であり、それは既に開始されている。我々は議論のために政治システムが社会・政治的環境に対応して変革するシナリオを複数提示する。それは政治的競争促進の要素を含むものである。

ロシアは一貫してではないものの、中産階級が存在し、安定した民主主義を基盤とするポスト産業社会へ移行しつつある。特に現代ロシア社会の中産階級は政治的ポピュリズムの影響を受け難くなっている。

年間4%~5%の経済成長を（政治的混乱がなく）実現できれば、ロシアは10年間で今の行き詰まり（政治リーダーの選択肢や政治的競争の欠如等）を脱却することができる社会・経済の発展段階に到達することが可能である。そうすれば政治的自由の新しい基準が生まれ、政府もそれを無視することができなくなる。新しい社会環境のもとでは自然に新しい政治的リーダーが出現する。

今日の政治改革の目的は、国民の信頼を回復し、今後5年~10年間の持続的成長の道を開くことにある。「信頼回復」なしには社会経済の改革も持続的成長の実現も困難であり、（おそらく今後10年に渡って続く）政治的危機によりロシアが先進国となることは不可能となり、ロシアの国際競争力はさらに低下する。この章の目的は、政治危機の流れを弱め、国民の政治不信を克服するような政策変更を行うために採用すべき方策に関する広範な議論を喚起することにある。

政治改革のシナリオー1

このシナリオを3つの段階に分けて説明する。

改革シナリオー1の第1段階は、議会選挙を「信頼回復」と競争的政治モデル構築に活用することである。そのためには何としても「統一ロシア」の議会における多数議席獲得を阻止し、「統一ロシア」と他の2~3の政党から成る連立政権を作らなくてはならない。

現在の野党が機能していないことについては多言を要しないが、野党が与党との連立政権に加わることは政府が国民感情を真剣に考慮しようとしていることのシグナルとなり得る。野党にとっても政権参加は政党規律強化の要因となり、責任ある政治行動が迫られるようになる。

このアプローチは1998年の国家破綻後のプリマコフ内閣によって採用されたものである。その政権は責任ある経済政策を遂行する能力を示した。それによってロシアにおける最も急速な経済成長の時代が開始され、その意味で現代ロシアにおける最大の成功例となった。プリマコフの功績は新しい政治リーダーの出現と全面的な「信頼回復」の可能性を開いたことであった。

「統一ロシア」と他の既存野党の連合だけでなく、新しい政党も必要となる。その第1段階はモスクワや他都市の中産階級の利益を代表する政党を結成することである。モスクワの中産階級は他の国民に比べかなり早い段階からプーチン氏や「統一ロシア」に反対するようになっていた。CSRの推定では中産階級はモスクワの人口の約40%を占め、他の主要都市では約30%を占めている。中産階級は選挙民の1セグメント全体を占めておらず、権力構造の中に代表者を出していないが、実はその割合は大きい。また、中産階級は数が多いのみならずロシア社会で最も技術を持つ階層であり、他の階層よりも国家の近代化に関心が高く近代化の意味を理解している。

中産階級の多くは選挙に投票しないことで現体制への反対意思を表明すると同時に、今の政治の進路と政治勢力の構成が誤っているという意見を政府に対して示すという情動的行動も行ってきた。重要なことは、特にモスクワとサンクト・ペテルブルグの中産階級はほとんど過激化しておらず、合理的に思考し、否定的感情が行き過ぎることを回避する能力を持ったロシア社会の最も建設的な部分であるということである。

過去10年間において、中産階級をあからさまに無視してきたことは、ロシア政府の大きな誤りであった。

大都市の中産階級の政治的意識の高まりに対応して、直ぐに、議会選挙前にでもこの層のニーズの焦点を当てた新党の結成が必要である。政府がそのような新党の結成と選挙活動を妨害しなければ、多くの反政府票が棄権されずにその政党に投じられるだろう。新政党は結成当初はポピュリズムを避けられず、建設的なアイディアも余り持ち合わせていないとしても、連合政権に加

わることが可能であり、ロシアの中産階級は勃興とともに責任ある政策を学ぶ経験を開始することになる。

改革シナリオ1の第2段階は、ロシアの大統領選挙に関連する。大統領に対する急速な信頼低下は、彼らの選挙を民主的に行う能力に対する疑念に繋がっている。今日、多くの専門家が、大統領選挙で「タンデム」のどちらか1人（ドミトリー・メドベージェフかウラジミール・プーチン）が勝利するという政治的に作られた惰性シナリオを実現するためには、「管理リソース」をかつて無いほど厳格に使わなくてはならないと指摘している。そうすると政治的「非正当化」がさらに加速し、新大統領は一層困難な状況に陥り、大統領としての機能を果たすことが実質的に難しく。そのようなことが起こり、国家に実行力ある権力が不在となれば、大統領選後にも破壊的な政治シナリオが起こり得る。

議会選挙によって連合政権が実現し、政治変革に着手して新しいリーダーが責任ある政策を打ち出し、さらに大統領選挙で勝利するためには、時間が必要である。そのため、議会選挙と大統領選挙の間には時間を置くことが必要で、大統領選挙は2012年夏又は秋以降に延期すべきである。

改革シナリオ1の第3段階は、大統領と議会の権限の見直しである。現在はロシア経済のレント依存体質のなかで大統領に権限が集中し、チェック・アンド・バランスが十分に働いておらず、政権の垂直構造における危険な権力集中と汚職蔓延につながっている。このシステムが温存されれば、政府への信頼回復など望むべくもない。チェック・アンド・バランスの強化が必要である。ロシアの政治機関の権力のバランスを回復するための第1歩として、議会及び政府の権限を強化し、大統領権限を縮小することが必要である。本報告書ではロシアを議会制民主主義国家に変えるための憲法改正は議論の対象としないが、最低限必要なことは大統領及び大統領府の政府活動への介入度合いを減らすことと、大統領の議会に対する説明責任を強化することである。特に議会の多数派の決定により内閣を組閣する原則を明確化し、そのプロセスへの大統領の介入を制限すべきである。

政治改革のシナリオ2

2つ目の政治改革のシナリオは、政治的アクションの時間的間隔が空くシナリオである。1つめのシナリオで危機を防ぐためのオプションを提示したが、それによって政府への信頼性を早期に回復し、大統領選挙後にロシアが世界経済危機から完全に脱出し、安定的成長の軌道に復帰するための改革を進めることが可能となる。しかし、そのような決定力のある行動を取ることの必要性は、政治的危機が将来的にさらに進むことが明らかではあるにも関わらず、ほとんどの政治家から理解されていない。

また、政府に対する国民の信頼の急速な低下という今回の危機の特徴は選挙キャンペーンが開

始される少し前になって顕著になったことである。従って、危機回避のためのシナリオ-1を行うために残された時間は少ない。さらに、政治エリート達の多くには、そのような技術的あるいは法的障害が多い改革を自分の任期の終わり近くになってまでやりたがらないという傾向が強い。その結果、選挙で議会の構成を変えて連合政権を作り、その上で大統領選挙に臨むことも難しくなる。その結果、ドミトリー・メドベージェフかウラジミール・プーチンのいずれかが、選挙で「管理リリース」を大々的に使い大統領に選出されることになる。

それによって政府への信頼回復がさらに遅れ、国家発展のための時間が（恐らく2015年まで）大きく失われるものの、そのこと自体が完全な政治的行き詰まり意味するものではない。政府への信頼回復の遅れは、政治的不安定と政治的危機の先鋭化が制御不能な段階に達する可能性につながるが、それにもかかわらず改革の実行が選挙後に持ち越されることもあり得る。

このシナリオで、特に政府への信頼喪失の傾向が一層進んだ場合、政府は1999年にボリス・エリツィンが取った行動をそのまま繰り返さなくてはならなくなる。それは「政権党」のガイドラインを変更し、野党（主に共産党と自由民主党）のリーダーを使うことである。また、中産階級の利益を代表する政党を結成する（既存政党をベースにするか、あるいは新党を結成するか）条件をつくる必要もある。ある意味（文字通りの意味ではないが）これは1999年の国会選挙のときの連合政権を想起させる。国会の選挙実施と連合政権の形成が必要となり、当面（約1年）は野党のリーダーたちが政策の慣らし期間となり、新大統領を早期に選出することが可能となった。

しかし、完全に合法的ではない方法で選出された政府にそのようなことが可能なのかという疑問が生じる。その疑問に対する回答は、2012年春に「管理リソース」を使って選出された者は政治基盤の弱い大統領となり、国家を運営し、責任ある経済政策を遂行し、最低限の経済改革を進めることは事実上不可能になるということである。大統領の政策は、過去に経験したように国民の強い反対に直面することになる。その結果、国家は持続的成長を維持するどころか、さらなる経済の悪化とロシアが他国に遅れを取ることを防ぐことすらできなくなる。その段階で国民の政府支持率は壊滅的になる。政府はさらに過激な政策を取るようになり、政治的信頼の回復のための社会・経済発展を成功裡に推進することもできなくなる。

政治改革のシナリオ-3

このシナリオは政府の信頼喪失が続き、シナリオ-2のような緩慢なシナリオも行われず、リーダーが危機的な状態に陥るまで必要が政治的アクションを取らない場合に起こり得る。その場合、遅かれはやかかれ地滑りの崩壊が起こり、状況は制御不能となり、危機は紛争を孕み国家分裂につながる可能性もある。特にコーカサス情勢が悪化し、危機が急速に進展する恐れがある。

この惰性シナリオによってロシアの経済成長も失われる。そして政治が上述の「ウクライナ化」

する危険性が生じる。実際、ウクライナでは政治の不安定化によって社会経済発展が10年以上遅れた。これは起こりうる最悪のシナリオである。この場合、ロシアが先進国のクラブに入るのは10年～15年後、中国と同時になるだろう。

結語

選挙前の時期にロシアが直面している状況は、予測困難でかつ動的である。それはペレストロイカ後期の時代に類似するものである。最も必要なことは過去の危機の時代から適切な教訓を得ることである。1989年に政治家達は政治的危機が対立シナリオに突き進むことを回避できなかった。その影響はロシア政治にいまだに影を落としている。

本報告書は、変化の大きさと不可逆性について注意を喚起することを意図するものであり、さらに現れつつある政治的危機の兆候を無視することはできないことを主張するものである。

国家も社会も惰性的政策行動は何の効果ももたらさないこと、そして今こそ新しいアプローチが必要であることを理解しなくてはならない。政府への信頼を回復するための解決策を見出すためには、政府と社会の対話のフォーマットを作らなくてはならない。それも本報告書の論点の1つである。

本報告書を発表することは、ロシア政治の急速な劣化を防ぐための最初の動きに過ぎない。この作業には完全ということは無く、完全に正しい解答も無い。政治行動シナリオも完全なものではなく、予測も確実ではなく、さらに深い検討が必要である。我々の目的は危機の高まりに対する政治家と社会の注意を喚起することと、彼らによる建設的議論に貢献することにある。報告書中の提案は、政治的戦略を立てることと国民的対話の可能性と必要性を主張するものであり、それは以下のことを目的としている。

- ・ 政治システムに対する国民の信頼を回復すること
- ・ 起こりうる危機における社会的紛争と政治的対立を緩和すること
- ・ 経済改革と責任ある経済政策を通じて持続的な経済発展を維持すること
- ・ 長期的に競争的な政治モデルを機能させること

以上